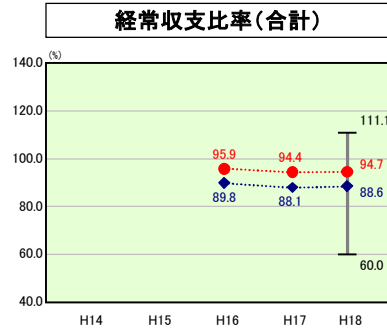


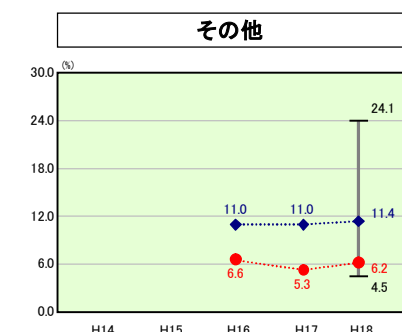
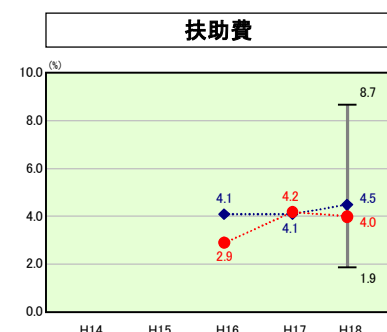
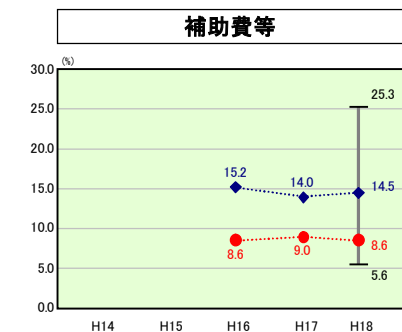
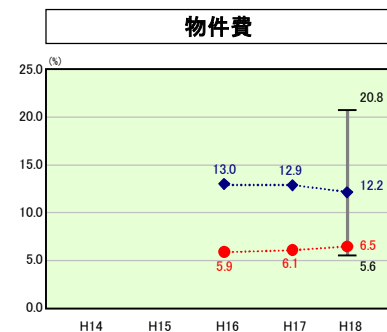
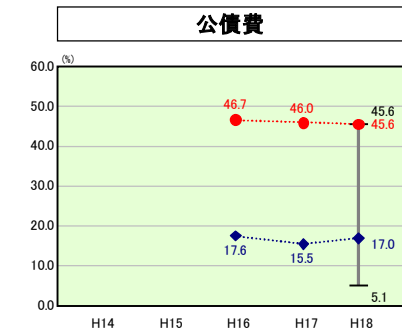
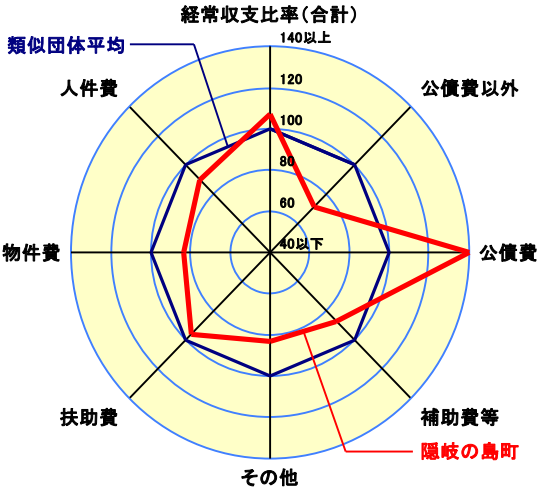
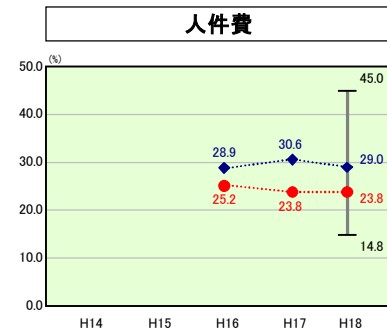
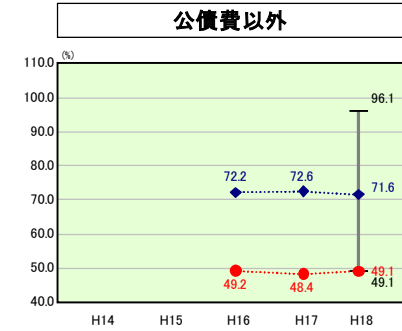
# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

島根県 隠岐の島町

## 経常収支比率の分析



人口	16,779人(H19.3.31現在)
面積	242.97 km <sup>2</sup>
歳入総額	15,698,136千円
歳出総額	15,633,665千円
実質収支	50,206千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】 経常収支比率が類似団体に比べ低くなるのは普通交付税のうち、公債費分・事業費補正分の割合が高いためと思われる。住民1人あたりの人件費が類似団体で最も高いのは、離島という地域特性から、ゴミ処理場や下水道等、本町単独で維持管理しなければならないため、職員数が多くなっていることが要因である。今後施設の統廃合や民間委託により職員数削減を実施していく。

【物件費】 比率は若干上がっているが、物件費支出総額は毎年減少している。今後も集中改革プランに沿って施設の統廃合を推進し、歳出削減に努める。

【扶助費】 障害者自立支援法施行により若干比率は下がっているが、高齢化や福祉事務所設置により、今後比率は上昇する見込みである。

【公債費】 平成初めから平成10年頃までに進めてきた大規模プロジェクトで多額の起債を発行してきた。この償還がピークを迎え、類似団体中、最も高い数値となっている。企業会計も含めた普通建設事業に係る新規発行債抑制するとともに、繰上償還を積極的に実施していく。

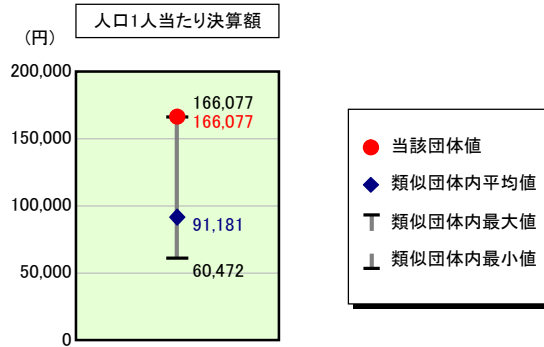
【補助費等】 補助金等の見直し・抑制をしているため、対前年で0.4ポイント改善している。今後も補助金の使途をチェックし、取捨選択を行う。

【その他】 比率が上がったのは繰上金の増加が主な要因。これは、老人医療費や下水道事業公債費の増加によるものであり、今後も増加するものと見込まれる。

【普通建設事業】 前年比で3割近く減少しているが、類似団体平均に比べればまだ高い数値となっている。今後、公共下水道事業や病院建設など普通会計以外での大規模事業が進められることも考慮し、さらに抑制を図っていく。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



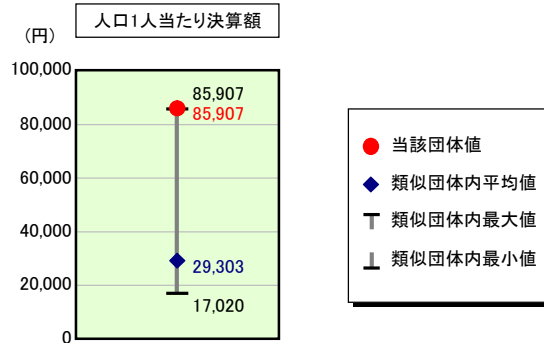
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,396,069	142,802	76,495	86.7
賃金(物件費)	153,832	9,168	4,744	93.3
一部事務組合負担金(補助費等)	405,291	24,155	11,824	104.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	336	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	76,919	4,584	3,430	33.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,259	492	1,451	▲ 66.1
▲退職金	▲ 253,764	▲ 15,124	▲ 7,099	113.0
合計	2,786,606	166,077	91,181	82.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.87	8.39	8.48
ラスパイレス指数	88.0	95.1	▲ 7.1

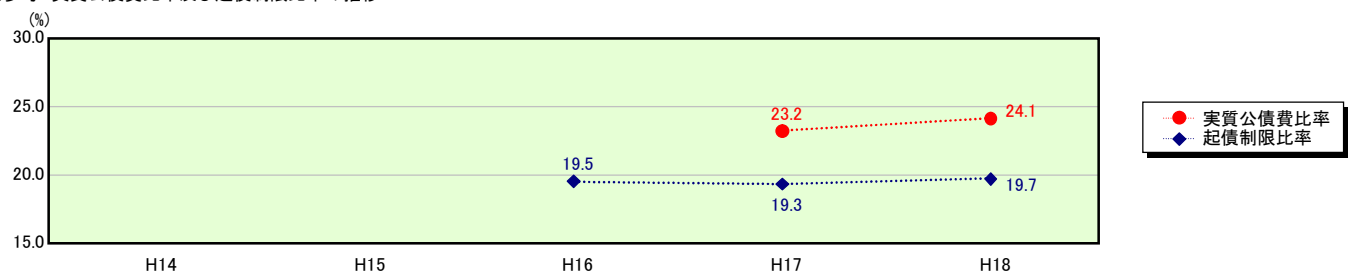
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,239,971	252,695	41,239	512.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	240,867	14,355	11,591	23.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	119,316	7,111	6,528	8.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	38,673	2,305	1,516	52.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,114	126	16	687.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,199,506	▲ 190,685	▲ 31,586	503.7
合計	1,441,435	85,907	29,303	193.2

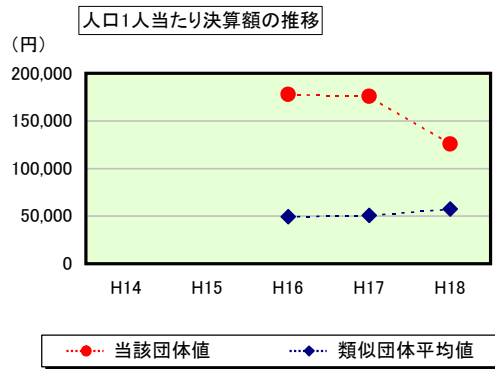
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

島根県 隠岐の島町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	3,067,891	177,756	-	49,563	-	-
うち単独分	1,042,969	60,430	-	32,061	-	-
H17	2,990,381	175,739	▲ 1.1	50,707	2.3	▲ 3.4
うち単独分	815,710	47,938	▲ 20.7	32,323	0.8	▲ 21.5
H18	2,108,596	125,669	▲ 28.5	57,400	13.2	▲ 41.7
うち単独分	364,634	21,732	▲ 54.7	34,972	8.2	▲ 62.9
過去5年間平均	2,722,289	159,721	▲ 14.8	52,557	7.8	▲ 22.6
うち単独分	741,104	43,367	▲ 37.7	33,119	4.5	▲ 42.2